

第2期  
アクションプラン  
(個別施策工程表)

南アルプス市における政策目標	
1 しごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育てて活かす	① 地域産業の振興

【総合計画】 ○施策19 商工業の振興

●現在の課題

既存商店街や地元店舗の衰退は、経営者だけの問題ではなく、市全体の活力低下や、高齢化・核家族化の進行による買い物弱者の増加につながります。地元商業の活性化を図る効果的な支援が必要です。

事業者が安定した経営を続けていくためには、インターネットショッピングの普及や、中部横断自動車道の全線開通などによる交通環境の向上を好機と捉え、県外や海外への商圏拡大を図っていく必要があります。

工業においては、景気の変動などがあっても安定した経営を続けられるよう、環境整備などの支援が必要です。

●必要な対応

◆ 商工会との連携を強化し、商工業者の経済活動の活性化を図るとともに、雇用・就業機会の確保に努めます。

◆ 商工業者の安定経営や後継者の育成を支援し、地域に根差して経営を持続できる環境を整えるとともに、県外や海外への商圏拡大やセールスプロモーションを進めていきます。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	持続可能な経営への支援 起業・創業への支援 市内での就業・雇用の推進	○企業ガイダンス開催事業 ○勤労者生活安定資金貸付金預託事業 ○商工業事業資金利子補給支援事業 ○小口資金融資保証料支援事業 ○地域ものづくり企業成長投資支援事業
令和6年度 (成果目標)	営業所得の申告者数(3,054人→2,977人) 製造品出荷額(239,036百万円→239,036百万円) 創業した数(13件→23件)	

南アルプス市における政策目標	
1 しごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育てて活かす	① 地域産業の振興

【総合計画】 ○施策18 農林業の振興

●現在の課題

農業の担い手不足を解消するため、新規就農や老朽化が進む農業施設の更新などに対する効果的な支援を行っていく必要があります。地球温暖化や冷害など、自然環境の変化が農林業に与える影響への対応と支援を行っていく必要があります。遊休農地の増加や山林の荒廃を食い止めるため、優良農地の利活用や、森林環境譲与税導入を見据えた私有林整備の促進を図っていくことが求められます。農産物・農産加工品の付加価値をさらに高めるため、「南アルプスブランド」の中心をどこに置くかを見極め、JAや商工会などの関係機関と連携して進めていくことが重要です。

●必要な対応

安定した所得が見込まれる農業への転換を支援することで、農業従事者の増加と農産物の生産性向上を促し、さらに、農地の保全につなげます。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	生産者の育成と新規就農者への支援 農産物の高付加価値化と販路拡大の支援 ふるさと応援寄附金事業の活用・推進	○農業後継者支援事業 ○環境保全型農業直接支払制度支援事業 ○農林業政策推進事業 ○南アルプスブランド戦略事業 ○就農支援事業 ○担い手支援事業(地域おこし協力隊支援事業) ○農業次世代人材投資事業 ○中高年の新規就農者支援事業
令和6年度 (成果目標)	農業収入(665千万円→730千万円) JA南アルプス市における農産物の販売実績(510千万円→570千万円)	

南アルプス市における政策目標	
1 しごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育てて活かす	② 企業誘致の推進

【総合計画】 ○施策20 企業誘致の推進

●現在の課題

企業の市内への進出や創業の増加は、移住・定住や消費活動の促進、雇用の拡大など、地域経済全体の活性化につながるため、引き続き効果的な支援が必要です。

本市において、企業誘致に適した広大な土地の多くは、各種規制を受ける農地であるため、基盤整備には相当な時間を必要とします。

中部横断自動車道の開通は、「ひと・もの・情報」の流れに大きな変化をもたらします。特に、南アルプスインターチェンジ周辺は、リニア中央新幹線の開業や新山梨環状道路の開通と併せ、将来的な交通の要衝として、東海・中京圏や関西圏の経済的アプローチも可能とすることから、この強みを最大限に活かし、地域経済の活性化につながる産業の創出が必要になります。

●必要な対応

積極的な企業訪問などにより企業の動向を把握し誘致活動を行うとともに、土地の調査を実施して進出・規模拡大を考える企業の需要に応えるよう、工業団地等の整備確保を進めていきます。

創業支援セミナーを実施し、「個別支援型創業支援テキスト」などを活用して商工会と連携を図りながら創業を推進します。また、新規創業者に対し必要な支援を行います。

南アルプスインターチェンジ周辺については、集客と交流の機能を持つ新たな産業拠点として、にぎわいや地域とつながる産業の誘致を行います。また、拠点や新交通網を活かし、積極的な企業誘致や産業集積により、成長分野による開発を進めます。

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	南アルプスIC周辺の開発 企業立地の促進	○南アルプスIC新産業拠点整備事業 ○南アルプスIC周辺整備事業 ○新規創業者資金借入補助金支給事業 ○創業支援事業 ○南アルプス市産業立地事業費助成金交付事業 ○企業支援誘致推進事業
令和6年度 (成果目標)	誘致・規模拡大した企業数(7社→7社)	

南アルプス市における政策目標	
2 新しいひとの流れをつくる	③観光の振興

【総合計画】 ○施策21 観光の振興

●現在の課題

令和3年に予定される中部横断自動車道全線開通や、東京オリンピック・パラリンピックの開催により、山梨県を訪れる観光客の増加が見込まれ、この好機に本市を訪れる観光客の増加につなげることが重要です。山梨県や関係機関と連携し、誘客を促進することが求められます。従来からの山岳観光や果樹観光に加え、南アルプスユネスコエコパークの「緩衝地域」は、自然を満喫できる観光エリアとしてさらなるにぎわいの創出が期待されます。

SNSでの情報発信や、観光地域づくり法人(DMO)組織の構築、またコロナ禍における対応等、時代に即した観光振興策が必要です。

●必要な対応

市内を訪れる観光客を増加させるために、県内外や海外へ観光プロモーションを行います。地域資源を活かした観光振興に取り組み、外国人観光客を含む交流人口の増加につなげます。観光施設を充実し、観光客の満足度を高め、南アルプス観光のグレードアップを図ります。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	観光資源の魅力向上と受入体制の整備 地域資源を活用した観光産業の活性化 インバウンド需要の獲得 観光を推進する組織体制の構築	○南アルプス市フルーツ山麓フェスティバル開催事業 ○観光プロモーション事業 ○ふるさとづくり推進事業
令和2KPI (成果目標)	北岳・広河原・芦安エリアへの入込客数(26, 273人→27, 400人) 楡形山周辺エリアへの入込客数(223, 491人→265, 000人) 平地への入込客数(274, 423人→318, 000人)	

南アルプス市における政策目標	
2 新しいひとの流れをつくる	④シティプロモーションの推進

【総合計画】 ○施策24 移住・定住人口の拡大

●現在の課題

新たな交流・集客を促すためにも、まずは「南アルプス市を訪れたい・また行きたい」と、多くの方々に思ってもらうことが重要です。このため、「本市を知ってもらい、来てもらう」ためのプロモーション活動を展開する必要があります。具体的には、本市の魅力や優位性などについて広く市内外に発信することで南アルプス市ファンの獲得に努め、交流人口・定住人口等の獲得につなげます。加えて、本市の魅力をも市民と共有することで地域への愛着を醸成します。

●必要な対応

本市の魅力ある観光資源や農産物、さらには住環境、子育て・教育環境などを県外に積極的にPRするため、シティプロモーション戦略を策定し、南アルプス市の認知度向上に取り組めます。地方創生を目的とした包括連携協定の活用や情報通信技術の進歩に合わせた多種多様な媒体を通じて、首都圏に加え東海圏、中京圏、関西圏をターゲットとして積極的なプロモーション活動を展開し、南アルプス市のファン獲得に努めます。地域BWAによる安心安全なまちづくりにより、移住定住の促進を図ります。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	シティプロモーション戦略の策定 効果的なプロモーション活動の展開	○シティプロモーション事業
令和6年KPI (成果目標)	市ホームページへのアクセス数【トップページ】(241, 839件→現状値よりもアクセス数を増加させる) 市ホームページへのアクセス数【全体】(1, 945, 703件→現状値よりもアクセス数を増加させる)	

南アルプス市における政策目標	
2 新しいひとの流れをつくる	⑤移住・定住人口の拡大

【総合計画】 ○施策24 移住・定住人口の拡大

●現在の課題

東京圏への一極集中の傾向が継続するなか、本市においても、特に若い世代の転出超過が著しく、人口減少の要因のひとつとなっています。移住定住希望者の視点に立った受け皿づくりや交流人口の拡大に着目した取り組みを充実させ、本市の魅力に惹かれた人々の移住定住を促す必要があります。

●必要な対応

多くの人に、南アルプス市を知り、訪れ、滞在し、魅力を体感してもらい、移住先の第一候補となるよう、つながりを深めます。南アルプス市への移住・定住の希望をかなえられるよう、支援策を充実します。移住希望者や本市出身者などに向け、就業や移住に関する情報等を積極的に発信し、本市への移住定住や回帰を促すとともに、将来的な移住定住人口の増加につなげるよう関係人口の創出に取り組みます。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	移住定住支援策の充実 交流人口の拡大と関係人口の創出	○若者世帯定住支援奨励金事業 ○交流定住促進事業 ○空き家バンク事業 ○芦安地区地域おこし協力隊事業 ○住宅リフォーム等総合支援事業 ○結婚新生活支援事業
令和6年KPI (成果目標)	社会減(転出者)(1,995人→1,913人) 社会増(転入者)(2,018人→1,963人) 南アルプス市に住みたいと思う市民の割合(67.0%→75.0%)	

南アルプス市における政策目標	
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	⑥ 子育て支援の充実

【総合計画】 ○施策12 子育て支援の充実

●現在の課題

核家族化が進み、子育ての不安や悩みを抱えた家庭の増加が予想されます。特に、家庭児童相談室への相談内容は、複雑な家庭環境や複合的な課題等を抱えるケースが増加しており、適切な対応が求められます。  
多様なニーズに応える環境を整え、できる限り子育てに対する経済的な負担や精神的な不安を軽減し、出産を希望する人が安心して子どもを産み育てることができるような環境づくりに努めます。

●必要な対応

妊娠時から正しい知識や育児技術の習得ができるよう出産に向けた支援を行います。また、出産後においても育児指導、各種健診や健康相談などを実施し、妊娠・出産・育児に対する保護者の負担感の軽減を図ります。  
行政や地域、職場などあらゆる人が保護者に寄り添い、子育てに対する経済的負担の軽減や孤立感・不安感を和らげることで、保護者が親として健全に成長する支援を促進します。  
一人ひとりの育ちやそれぞれの年代に応じ、子どもや家庭を取り巻く様々な課題に対し途切れなく適切な支援を行うことで、子どもたちが健やかに成長できるように努めます。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	妊娠・出産・育児への途切れのない支援の推進 子育て支援策の充実 子どもたちへの途切れのない支援の推進	○地域子育て支援事業 ○子ども用品貸出事業 ○子ども医療費助成事業 ○病児・病後児保育事業 ○児童手当給付事業 ○新生児おむつ代支給事業
令和6年KPI (成果目標)	乳幼児健診受診率(98.4%→100.0%) 子育てしやすいまちだと思う市民の割合(43.2%→50.0%) 子育てについて気軽に相談できる相手や場所がある子育て中の市民の割合(64.1%→66.5%) 12歳以下の転入による増加数(101人→78人)	



南アルプス市における政策目標	
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	⑦多様性社会の構築

【総合計画】 ○施策8 多様性社会の構築

●現在の課題

人口減少や少子高齢化の進行により、地域の担い手不足やコミュニティの弱体化等の問題が生じ始めていることから、地域社会の活力を維持するためにも、家庭、職場、地域に関わる一人ひとりがその担い手として活躍できる社会を実現することが重要です。国籍や年齢、性別、障がいの有無等を問わず、誰もが居場所と活躍する場所があり、また、つながり支え合うことのできる良好なコミュニティを形成し、本市の暮らしやすさを高める必要があります。

●必要な対応

男女共同参画の普及、啓発を行い、家庭・職場・地域などあらゆる場において性別に関係なく誰もがその能力を活かし、本人の希望に応じて活躍できる、自由に意見が言える、互いに尊重し合う社会を目指します。暮らしに密着した公共活動を担う自治会の自主的、主体的な地域活動を支援し、地域の活性化を目指します。また、市民が自治会活動に参加しやすい地域づくりを促し、自治会加入率の維持向上に努めます。多様性社会について正しい知識を周知するとともに、関係団体と連携して多様性社会の構築に必要な組織体制を整えます。また、増加傾向にある外国人住民の生活支援や市民との交流促進を図ります。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	男女共同参画の推進 地域コミュニティ形成の支援 多様性社会の構築に向けた環境整備	○男女共同参画啓発事業 ○ハーモニーフォーラム開催事業 ○人権擁護委員活動事業
令和6年KPI (成果目標)	職場や地域で男女差別を感じている市民の割合(26.5%→15.0%) 審議会等における女性委員比率(36.2%→40.0%) 自治会加入世帯の割合(71.7%→72.5%) 多文化共生社会を知っている市民の割合(12.8%→25.0%)	

南アルプス市における政策目標	
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	⑧安心な暮らしを守る環境づくり

【総合計画】 施策3 防災体制の整備、施策9 地域福祉の充実、施策10 福祉総合相談体制の充実、施策16 健康づくりの推進、  
 施策17 地域医療の充実、施策22 道路・交通基盤の整備

●現在の課題

市民自らの介護予防、健康増進、災害に備えた取り組みへの支援が必要です。  
 救急医療体制・在宅医療体制の維持及び初期救急医療機関の拠点化、広域化等の救急医療体制の整備に向けて、県、近隣医師会との調整が必要です。  
 健康無関心層への効果的なアプローチが重要です。  
 40歳～50歳代の働き盛り世代の健康診査受診率が低迷しており、受診率を上げる取り組みとともに、健診結果から生活習慣を見直し、生活習慣病の発症を防ぐ取り組みが必要です。  
 交通ネットワークの充実により、誰もが市内外を円滑に移動できる手段の確保が必要です。

●必要な対応

地域のなかでの見守りや支え合う体制づくりを推進し、高齢者、障がいのある方・ない方など誰もが居場所と活躍する場所を持ち、認め合い、お互いを支え合っていくことができる持続可能な地域共生社会を目指します。  
 市民が身近なかかりつけ医と相談でき、緊急時には適切な医療行動がとれるよう、救急医療のあり方について啓発するとともに、多様化する医療ニーズに対応できるよう県や医師会などと連携しながら、救急医療体制と在宅医療体制を整えます。  
 市民が心身ともに健康に暮らせるよう、健康に関する正しい知識を広く周知し、市民一人ひとりが自らの健康状態に関心を持つよう健康意識を高めます。また、生活習慣病の重症化予防として、医療機関と連携した保健指導により生活改善につなげ、健康寿命の延伸を目指します。  
 通勤・通学、買い物や通院などの利便性を確保するとともに、特に交通弱者である高齢者の利用しやすい移動手段となるようにニーズを把握し、新たな技術導入などを含めた対応策を講じながらコミュニティバスの充実に努めます。  
 災害発生時の情報通信網の確保等、安心安全なまちづくりのため地域BWAの整備を推進します。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	支え合いの地域づくりの推進 地域医療の充実 健康づくりの推進 公共交通環境の充実	○防災リーダー養成講座協働事業 ○子ども若者ささえ愛基金事業 ○生活支援体制整備事業 ○CSW配置事業 ○幸せ実感 南アルプス市健康リーグ事業 ○健診(検診)事業 ○救急医療体制整備運営支援事業 ○救急医療確保対策事業 ○交通政策推進事業 ○路線バス支援事業
令和6年KPI (成果目標)	自主防災会への防災リーダー配置率(78.7%→100.0%) 健康づくりをしている市民の割合(53.3%→60.0%) 安心して医療が受けられると感じている市民の割合(48.8%→48.8%) 地域で助け合いが行われていると感じる市民の割合(36.9%→50.0%) 老後も安心して暮らせると思う市民の割合(35.3%→46.0%) コミュニティバス延べ利用者数(48,513人→90,000人)	

南アルプス市における政策目標	
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	⑨自然との共生

【総合計画】 ○施策6 自然との共生

●現在の課題

南アルプスの傑出した自然環境について国際的な認知や評価を得るとともに、その保護・活用を進めるため、平成26年に南アルプス地域がユネスコエコパーク※(生物圏保存地域)に登録されました。南アルプスユネスコエコパークのエリアは広範囲に渡っているため、山梨、長野、静岡3県の構成10市町村で積極的に取り組んでいく必要があります。

また、本市が有する希少動植物を守るため、高山帯などにおいて乱獲防止のための調査・パトロールや山梨県自然記念物である楡形山アヤマメ群落の復活を目指し、継続的にアヤマメ等の保全対策が大切となります。

緩衝地域の拠点であるエコパ伊奈ヶ湖においては、関係機関、関係団体と連携を図り自然を活用しなら保護、保全につながる活動を積極的に展開することが重要です。

自然環境の保全につながる自然エネルギーの活用や、省エネルギーに関する啓発や脱炭素化社会の推進を目指します。

●必要な対応

南アルプス市に生息する希少な動植物を保護するために、巡視活動や持続的な保全活動を継続します。また、「芦安山岳館」やエコパ伊奈ヶ湖の「森林科学館」などの拠点施設を活用し、本市の自然環境の状況や保護・保全対策について民間活力も合わせ、官民協働による取り組みと普及・啓発に努めます。

公共施設においては積極的に自然エネルギーや低公害車を導入するとともに、家庭や事業所においても普及促進と省エネルギーの啓発に努め、市を挙げて自然環境の保全、脱炭素化社会の実現につなげます。

ユネスコエコパークと言っても理解しづらいので、国連やユネスコの事業も併せて紹介するパンフレットやポスターなどを作成し、市民に身近なものとして理解を求めています。

●短期・中長期の工程表

	主な取組内容	具体的な事業
令和2年度 ～令和6年度	生物多様性の保護・保全活動の推進 自然エネルギーの有効活用と普及促進 南アルプスユネスコエコパーク事業についての啓発	○自然エネルギー導入促進事業 ○ユネスコエコパーク推進事業 ○楡形山アヤマメ保全対策事業 ○希少動植物環境保全事業
令和6年KPI (成果目標)	ユネスコエコパークについて知っている市民の割合(31.9%→45.0%) 南アルプス(広河原)を訪れたことがある市民の割合(49.7%→55.0%) 生物多様性の保全状況を示す(22種類(R1年度)→22種類)	